

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	令和7年度朝日町生活者応援事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた町民(家計)へ速やかな支援として、町民全員にギフトカード(クレジットカード会社発行)を配付することにより家計の負担軽減を図る。 ②ギフトカードの購入・配付及び効果検証にかかるアンケート調査に関する経費 ③経費内訳 ・職員時間外手当 901,600円 ・ギフトカード 55,335,550円(5,000円×11,067人 購入手数料550円) ・事務用品 50,000円 ・印刷製本費 370,700円(案内文・送付用封筒・アンケート調査用封筒等) ・役務費 2,624,869円(ラベル作成・貼付、郵送料等) 合計59,282,719円 ④全町民	R8.1	R8.4以降
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	令和7年度公立学校等における食品価格等の物価高騰支援事業	①物価高騰の状況において、保護者の負担を軽減し、栄養バランスの取れた学校給食を安定的に提供する。 ②学校給食に係る小中学校賄材料費の価格高騰相当分 ③令和7年度見込額と令和6年度実績額との比較により算出 67,734,854円-63,099,169円=4,635,685円 ④学校給食利用者(保護者) ※教職員は対象外	R7.4	R7.9
3	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	令和7年度公立学校等における食品価格等の物価高騰支援事業(下期分)	①物価高騰の状況において、保護者の負担を軽減し、栄養バランスの取れた学校給食を安定的に提供する。 ②学校給食に係る小中学校賄材料費の価格高騰相当分 ③令和7年度見込額と令和6年度実績額との比較により算出 71,330,322円-63,099,169円=8,231,153円 8,231,153円-4,635,000円(上期分)=3,596,153円 ※3,596,153円のうち2,967,000円を充当 ④学校給食利用者(保護者) ※教職員は対象外	R7.10	R8.3